

## 学位論文審査の結果の要旨

1. 申請者氏名	品川勝俊
2. 審査委員	主査：（鳴門教育大学教授） 西村公孝 副主査：（兵庫教育大学教授） 吉水裕也 委員：（兵庫教育大学教授） 關浩和 委員：（鳴門教育大学准教授） 畠山輝雄 委員：（鳴門教育大学准教授） 町田哲
3. 論文題目 生徒の代案提示力を育成するための授業開発研究 －高等学校公民科「現代社会」における授業実践を通して－	
4. 審査結果の要旨 教科教育実践学専攻社会系教育連合講座 品川勝俊から申請のあった学位論文について、兵庫教育大学学位規則第16条に基づき、下記のとおり審査を行った。  論文審査日時：令和元年7月28日（日） 15時10分～16時00分 場所：兵庫教育大学神戸ハーバーランドキャンパス  <b>1. 学位論文の構成と概要</b> 本研究は、従来、高等学校公民科「現代社会」において実践されてきた意思決定学習の課題を明らかにするとともに、今後求められる社会的資質・能力として、「代案提示力」を提案している。その授業構成は社会形成論と参画型学習を踏まえたものであり、それに基づいて4つの授業開発を行い、評価を含めた検証を行っている。 論文の構成と各章の概要を示す。 序章では、本研究の目的と方法を説明している。 第1章では、市民的資質の向上をめざした従来の公民科・社会科教育の現状を分析し、その課題を明らかにしている。また、新しい社会的資質・能力が求められている背景として、2000年前後から提唱され始めた21世紀型スキルや社会的資質・能力とは何かを諸資料の分析を通して、その特徴を明らかにしている。また、社会認識論および社会形成論と代案提示力との関係性を示し、新しい社会的資質・能力としての代案提示力の定義について論じている。さらに、代案提示力の育成と意思決定学習との関係性を明らかにするとともに、先行研究の分析から、提案型社会科との比較を行っている。 第2章では、従来の社会科・公民科で行われてきた市民的資質の育成を図る授業論を分析し、その課題を明らかにした。特に社会科・公民科の意思決定学習の意義と課題を、いくつかの実践を分析することによって明らかにしている。 また、平成30年に告示された新学習指導要領で導入された公民科新科目「公共」において求められている新しい社会的資質・能力を読み解き、今後の社会に生きるために必要となると予想される社会的資質・能力を「代案提示力」として位置付け、その定義を明確に規定するとともに育成のための授業開発論を示している。 第3章では、平成28年の中央教育審議会の答申で示された4つの主体（政治的主体・経済的主	

体・法的主体・情動的主体)と平成30年度に告示された新学習指導要領の公民科新科目「公共」の大項目Bで取り扱うべきとされた題材と問いの例を参考に、具体的な社会的問題を設定し授業開発を試みている。また4つの主体と本研究で設定した社会的問題について、ローカル・ナショナル・グローバルの3つの観点との関係性を明らかにするとともに、観点に基づく授業案とその手立てを示し、生徒の学習評価について多面的・多角的な評価のあり方を工夫し分析している。

そして章末においては、研究の概要を振り返り成果と課題を確認し、代案提示力の育成によって社会的問題についての当事者意識を高めることの必要性と意義について論じている。

最後に、終章において研究をまとめ特徴と意義を述べるとともに成果と課題を示している。

本研究の意義としては、次の4点を挙げている。

一つ目は、従来の社会科・公民科の特徴と意義、およびそれらの課題を分析することによって、今後求められる新しい社会的資質・能力としての、代案提示力を育成することの意義と必要性を明らかにしたことである。

二つ目は、中央教育審議会に示された4つの主体と新学習指導要領「公共」において示された問いの例を参考に、ローカル・ナショナル・グローバルの観点を組み込んだ、社会科・公民科の授業構成原理を明らかにしたことである。

三つ目は、従来の社会科・公民科の課題を克服するための授業案を示すとともに、生徒の学習評価と授業評価のあり方が可視化でき、多面的・多角的なものにできることが可能であることを示したことである。

四つ目は、生徒の社会的問題についての当事者意識を育成することにおいて、代案提示力を身につけることが必要でありその意義を示したことである。

本研究では、これまでの合意形成を目指す意思決定学習とは異なる学力観として、代案提示力の育成の意義と必要性を示し、授業開発と4つの実践を行った成果が見られる。

## 2. 審査経過

本論文は、学校教育実践の立場から、従来の意思決定学習にみられた「閉ざされた社会科」あるいは、学習評価の困難さを克服するために、議論を重視し、多面的で多角的な評価のあり方を示し、近年提唱されている21世紀型能力・スキルを参考にしつつ、「代案提示力の育成」という従来の社会科・公民科実践に見られなかった学力観に基づいた授業実践を行った意義がある。さらに、授業実践の分析から、新しい社会的資質・能力の向上のために、代案提示力の育成をめざす学習の有効性を検証するために評価方法の改善・工夫を行い、理論と実践を結びつけた検証を試み実践学に貢献している。

これまでの先行研究では、学習指導要領を読み解き目標を設定することから、学習理論や学習方法を導くことが多かった。本研究は、学力観の再検討と学習評価の改善の視点を加味し、理論と実践の一体化を目指すものとなっている。この点が学校教育実践学として特に評価された。

このように、本委員会は、本研究の成果が学校現場における社会科・公民科の公民教育授業開発に貢献するものと判断した。

## 3. 審査結果

以上により、本審査委員会は 品川勝俊 の提出した学位論文が博士(学校教育学)の学位を授与するにふさわしい内容であると判断し、全員一致で合格と判定した。